



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大原 明夫

TEL 0265-85-3150

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,497	7.9	60	—	259	44.2	171	218.9
24年3月期	15,287	△11.1	△0	—	179	△76.7	53	△94.1

(注) 包括利益 25年3月期 285百万円 (125.6%) 24年3月期 126百万円 (△85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.26	—	0.7	0.8	0.4
24年3月期	3.53	—	0.2	0.5	△0.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,936	26,308	82.4	1,731.26
24年3月期	32,954	26,144	79.3	1,720.47

(参考) 自己資本 25年3月期 26,308百万円 24年3月期 26,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,333	45	△25	11,665
24年3月期	614	△885	△74	9,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	226.6	0.5
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	71.0	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,310	△19.1	△710	—	△630	—	△670	—	△44.09
通期	15,430	△6.5	△150	—	10	△96.1	△70	—	△4.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	15,721,000 株	24年3月期	15,721,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	524,734 株	24年3月期	524,734 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,196,266 株	24年3月期	15,196,333 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年3月期	14,305	2.7	△37	—	167	22.5	106	162.9	
24年3月期	13,929	△13.5	△41	—	137	△80.1	40	△95.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.98	—
24年3月期	2.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	30,358	25,292	83.3	1,664.36
24年3月期	31,643	25,214	79.7	1,659.27

(参考) 自己資本 25年3月期 25,292百万円 24年3月期 25,214百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△29.3	△760	—	△690	—	△710	—	△46.72
通期	12,650	△11.6	△260	—	△110	—	△150	—	△9.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「(1)連結経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成24年3月期	15,287	△0	179	53	3.53円
平成25年3月期	16,497	60	259	171	11.26円
対前期比増減率	7.9%	－%	44.2%	218.9%	－

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化、昨年末の政権交代にともなう政府のデフレ脱却を狙う経済政策の期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景気に改善の動きが見られました。しかしながら、欧州債務問題、新興国の成長鈍化や原油をはじめとした材料価格の高騰等の不安材料もあり、依然として先行きに対する不透明感払拭できない状況となっております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、主に首都圏における大規模ビル建設にともなうオフィス床面積の拡大を背景にオフィス家具需要は増加傾向に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、スマートフォン、タブレットP C向け液晶パネルの製造設備投資は底堅く推移したものの、液晶テレビ価格の大幅な下落にともないテレビ向け液晶パネルの製造設備投資は手控えられ、需要環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+αで新たな価値を創出する」の各方針を進めるべく、海外調達の拡大、中国市場向けの積極的な営業活動、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、住生活関連機器事業にかかる組織体制の見直し、医療関連機器の新製品開発の推進などの施策を行ってまいりました。

この結果、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売が堅調に推移したこと等により当連結会計年度の売上高は16,497百万円で、前連結会計年度比1,209百万円、7.9%の増収となりました。

また、利益面につきましては、積極的なコスト削減に努めたことにより、営業利益60百万円（前連結会計年度は営業損失0.4百万円）、経常利益259百万円（前連結会計年度比79百万円、44.2%の増益）、当期純利益171百万円（同117百万円、218.9%の増益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	6,213	6,883	10.8%	△220	11	－%
検査計測機器	5,389	5,916	9.8%	258	90	△65.0%
産業機器	1,422	1,308	△8.0%	137	67	△50.9%
エクステリア	782	811	3.7%	△180	△136	－%
報告セグメント計	13,807	14,919	8.1%	△4	33	－%
その他	1,480	1,578	6.6%	△16	10	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	20	16	△20.6%
合計	15,287	16,497	7.9%	△0	60	－%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、国内および中国オフィス市場向け新製品開発に積極的に取り組むとともに、中国製造委託体制の強化・拡充、海外調達の推進等グローバル化に対応した施策を進め、加えて、徹底した経費削減等のコストダウン活動に取り組んでまいりました。また、医療・診療空間で使用されるストレッチャー等の製品の拡販活動を進めてまいりました。

この結果、首都圏オフィスビルの供給増加にともなうオフィス家具需要の拡大により、売上高は6,883百万円で前連結会計年度比669百万円、10.8%の増収となりました。利益面では、販売拡大にともなう稼働率向上に加え、経費削減等の徹底した合理化努力により、セグメント利益は11百万円（前連結会計年度はセグメント損失220百万円）となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co.,Ltd.で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国市場向け液晶検査装置、高精細中小型液晶向け検査装置および高機能フィルム向け検査装置の販売活動に注力するとともに、製品の競争力強化および新規分野への展開を図るための高速光学センサーの開発に注力してまいりました。また、製品コストダウンを目的とした装置設計等の標準化に努めてまいりました。

この結果、中国市場向け液晶検査装置、高精細中小型液晶向け検査装置の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は5,916百万円で前連結会計年度比526百万円、9.8%の増収となりました。一方、利益面では、海外製造委託、装置設計等の標準化等のコストダウンに努めたものの、次連結会計年度に販売を予定する装置にかかる生産の減少にともなう工場稼働率の低下等により、セグメント利益は90百万円で、前連結会計年度比167百万円、65.0%の減益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、香港鷹野国際有限公司を中心にアジア地域での製造委託体制の構築、海外市場への積極的な営業活動に取り組むとともに、医療関連分野向け電磁アクチュエータの開発および販売活動に取り組んでまいりました。加えて、競争力の向上を目的に製品一貫生産ライン構築のためのコア部品加工技術開発に注力してまいりました。

しかしながら、織機向け電磁アクチュエータの販売の減少等により、売上高は1,308百万円で前連結会計年度比113百万円、8.0%の減収となりました。利益面では、経費削減等のコストダウンに努めたものの、製品販売価格の低下等の影響により、セグメント利益は67百万円で、前連結会計年度比70百万円、50.9%の減益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、公共空間向けのオーニング等の物件受注など主に業務用途のオーニング製品の販売促進活動、提案活動に取り組んでまいりました。

この結果、高速道路パーキングエリア・サービスエリア向けオーニングの受注増加等により、売上高は811百万円で前連結会計年度比29百万円、3.7%の増収となり、セグメント損失は136百万円（前連結会計年度はセグメント損失180百万円）となりました。

【その他】

当セグメントは、当社、株式会社ニッコーで構成されており、ユニット（ばね）製品の製造販売、機械・工具の販売に関する事業を含んでおります。

当セグメントにつきましては、機械・工具の販売が回復基調に推移した結果、売上高は1,578百万円で前連結会計年度比98百万円、6.6%の増収となり、セグメント利益は10百万円（前連結会計年度はセグメント損失16百万円）となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成25年3月期	16,497	60	259	171	11.26円
平成26年3月期予想	15,430	△150	10	△70	△4.61円
対前期比増減率	△6.5%	－%	△96.1%	－%	－

次期の見通しにつきましては、政府による早期デフレ脱却を図るための経済施策への期待から円安、株高が進行し、製造業を中心とした輸出関連企業の業績の持ち直しが期待され、今後の景気の改善が見込まれております。しかしながら個人消費マインドの改善はなお不透明であり、原材料、エネルギーコストの上昇も見込まれ、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましても、首都圏におけるオフィスビル竣工の増加およびそれにともなう一次移転、二次移転にかかるオフィス家具需要の増加が期待されますが、原材料価格の高騰、さらなる製品単価の低下なども予想され、厳しい状況で推移するものと思われます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては中国を中心としてテレビ向け大型液晶製造装置およびスマートフォン・タブレットP C向け高精細中小型液晶向け製造装置の需要は拡大基調に推移するものと思われます。なお、液晶製造装置需要は拡大基調に推移するところでありますが、当社グループでは検査計測装置の収益計上基準を検収基準としており、検査計測装置の検収までの期間は業界慣行等から当社グループの他の製品と比較し長期にわたることより、当該需要拡大が次期の装置販売に与える影響は僅少となる見込みであります。

このような厳しい経営環境下にあつて当社グループは、従来の中期経営計画「Grow up 61」を経営環境の変化を受け見直し、2014年3月期から2016年3月期までの新中期経営計画「Grow up 63」を策定しました。

この新中期経営計画「Grow up 63」は、基本的な考え方は「Grow up 61」を踏襲しつつ、取り組み施策の具体化を通じて計画の達成を目指したものであり、基本方針として「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を掲げており、「全社的組織構造改革」、「新事業領域への展開」、「グローバル事業展開基盤の構築」、「損失計上分野の大胆な見直し」の各施策の実現を図っていくものであります。

この計画初年度にあたる次期においては、中期経営計画の達成に向け、各施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により施策実行スピードを向上させてまいります。

以上の状況等を踏まえ、次期の連結業績につきましては、検査計測装置の販売が大幅に減少する見通しであることから、売上高15,430百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業損失150百万円（前連結会計年度は営業利益60百万円）、経常利益10百万円（前連結会計年度比96.1%減）、当期純損失70百万円（前連結会計年度は当期純利益171百万円）を見込んでおります。

次期の業績見通しは以上のとおり損失計上見通しとなっておりますが、中期的な視点での攻めの施策の確実な実行により、事業成長プランを実現させてまいります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、398百万円減少の20,734百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金が498百万円減少したこと、検査計測装置の受注減少にともない棚卸資産に含まれる仕掛品が2,295百万円減少したことおよび繰延税金資産が120百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、619百万円減少の11,202百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における減価償却により有形固定資産合計が121百万円減少したこと、売却により投資有価証券が425百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は31,936百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,017百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,326百万円減少の4,655百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が559百万円増加する一方、検査計測装置の中国向け大口案件にかかり前受けしていた前受金が収益の計上にともない精算され、1,620百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、144百万円増加の972百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加127百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は5,628百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,181百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、163百万円増加の26,308百万円となりました。これは、主に配当金の支払121百万円による減少の一方、当期純利益171百万円の計上による増加およびその他有価証券評価差額金が前連結会計年度比93百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.3%から82.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	2,333	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885	45	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△25	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	56	62
現金及び現金同等物の増減額	△351	2,410	2,761
現金及び現金同等物期末残高	9,255	11,665	2,410

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,719百万円増加の2,333百万円となりました。これは主に売上債権の減少額が前連結会計年度1,772百万円から当連結会計年度は509百万円となり、1,263百万円の収入減となったことおよび前受金の減少額が検査計測装置の中国向け大口案件にかかり前受けしていたものの精算にともなう減少により前連結会計年度70百万円から当連結会計年度は1,621百万円となり、1,551百万円の収入減となったこと、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比211百万円増加したこと、たな卸資産の減少額が前連結会計年度58百万円から当連結会計年度は2,382百万円と2,323百万円の収入増となったことおよび仕入債務の増減額が前連結会計年度の1,039百万円の減少から当連結会計年度は553百万円の増加と1,592百万円の支出減となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比較して930百万円増加し、45百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の240百万円の支出から当連結会計年度においては50百万円の収入と290百万円の収入増となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比181百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出と投資有価証券の売却及び償還による収入の純額が前連結会計年度の88百万円の収入から当連結会計年度は493百万円の収入と405百万円の収入増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して48百万円減少し、25百万円となりました。これは主にリース債務の返済に関する支出が前連結会計年度比3百万円増加する一方、長期借入金に関する収支が前連結会計年度比52百万円の収入増となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して2,410百万円増加し、11,665百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	82.3%	82.9%	75.7%	79.3%	82.4%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	27.3%	24.6%	21.0%	21.4%
債務償還年数	1.21年	0.15年	0.07年	0.55年	0.20年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.8倍	314.6倍	805.9倍	175.1倍	556.3倍

(注) 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： $\text{期末自己資本} / \text{期末総資産}$
- ・時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} / \text{期末総資産}$
- ・債務償還年数： $\text{有利子負債（借入金）} / \text{営業活動によるキャッシュ・フロー}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} / \text{支払利息・割引料}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいる所存であります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成25年5月17日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり8円とし、平成25年6月7日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき8円を予定しております。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

本日、開示を行いました資料「中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料「中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ」は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,945,764	12,305,911
受取手形及び売掛金	5,945,239	5,446,563
有価証券	52,291	351,781
商品及び製品	402,262	327,385
仕掛品	3,434,379	1,139,039
原材料及び貯蔵品	725,040	714,391
未収還付法人税等	14,740	—
繰延税金資産	412,576	292,025
その他	201,082	157,801
貸倒引当金	△279	△222
流動資産合計	21,133,098	20,734,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,643,620	5,666,435
減価償却累計額	△4,220,808	△4,323,706
建物及び構築物（純額）	1,422,811	1,342,728
機械装置及び運搬具	4,537,256	4,369,785
減価償却累計額	△4,016,953	△3,905,715
機械装置及び運搬具（純額）	520,303	464,070
土地	4,248,893	4,250,944
リース資産	96,256	106,480
減価償却累計額	△28,956	△46,392
リース資産（純額）	67,299	60,087
その他	2,914,015	2,948,515
減価償却累計額	△2,726,982	△2,741,523
その他（純額）	187,033	206,991
有形固定資産合計	6,446,341	6,324,822
無形固定資産		
リース資産	8,806	6,096
その他	327,695	299,280
無形固定資産合計	336,501	305,377
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472,098	3,046,993
繰延税金資産	377,507	342,064
その他	1,195,856	1,189,849
貸倒引当金	△7,168	△7,085
投資その他の資産合計	5,038,294	4,571,821
固定資産合計	11,821,137	11,202,021
資産合計	32,954,235	31,936,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634,661	3,193,671
リース債務	20,533	21,026
未払法人税等	8,059	30,194
前受金	1,731,144	110,167
賞与引当金	263,949	280,043
役員賞与引当金	4,600	4,800
受注損失引当金	366,847	128,129
その他	952,510	887,961
流動負債合計	5,982,305	4,655,995
固定負債		
長期借入金	215,000	342,495
リース債務	59,841	48,896
退職給付引当金	393,625	418,099
役員退職慰労引当金	158,750	162,550
固定負債合計	827,217	972,040
負債合計	6,809,522	5,628,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,062,961	22,112,548
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	26,161,857	26,211,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,330	110,781
繰延ヘッジ損益	—	△320
為替換算調整勘定	△34,474	△13,243
その他の包括利益累計額合計	△17,144	97,217
純資産合計	26,144,712	26,308,662
負債純資産合計	32,954,235	31,936,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,287,710	16,497,564
売上原価	12,875,238	13,797,545
売上総利益	2,412,471	2,700,019
販売費及び一般管理費		
発送費	113,978	96,740
貸倒引当金繰入額	—	△191
役員報酬	144,092	152,504
給料及び手当	665,839	701,461
賞与引当金繰入額	58,419	66,356
役員賞与引当金繰入額	4,600	4,800
退職給付費用	47,100	59,613
役員退職慰労引当金繰入額	11,800	11,720
研究開発費	316,452	429,251
その他	1,050,641	1,117,194
販売費及び一般管理費合計	2,412,924	2,639,450
営業利益又は営業損失(△)	△452	60,568
営業外収益		
受取利息	47,101	40,014
受取配当金	21,233	20,624
為替差益	14,790	84,702
助成金収入	22,271	27,002
貸倒引当金戻入額	69,517	—
その他	29,638	40,356
営業外収益合計	204,552	212,700
営業外費用		
支払利息	3,507	4,194
固定資産除売却損	7,585	3,712
コミットメントフィー	10,934	5,073
その他	2,406	1,189
営業外費用合計	24,433	14,169
経常利益	179,666	259,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	208	13,065
投資有価証券売却益	—	46,058
収用補償金	—	16,096
特別利益合計	208	75,220
特別損失		
固定資産除却損	—	842
投資有価証券評価損	58,128	133
その他	—	100
特別損失合計	58,128	1,076
税金等調整前当期純利益	121,746	333,244
法人税、住民税及び事業税	32,294	40,396
過年度法人税等	37,896	—
法人税等調整額	△2,122	121,690
法人税等合計	68,068	162,087
少数株主損益調整前当期純利益	53,678	171,157
当期純利益	53,678	171,157

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,678	171,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,962	93,451
繰延ヘッジ損益	—	△320
為替換算調整勘定	△6,070	21,231
その他の包括利益合計	72,891	114,362
包括利益	126,569	285,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,569	285,519
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
当期首残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
当期首残高	22,130,854	22,062,961
当期変動額		
剰余金の配当	△121,570	△121,570
当期純利益	53,678	171,157
当期変動額合計	△67,892	49,587
当期末残高	22,062,961	22,112,548
自己株式		
当期首残高	△272,388	△272,421
当期変動額		
自己株式の取得	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	△272,421	△272,421
株主資本合計		
当期首残高	26,229,783	26,161,857
当期変動額		
剰余金の配当	△121,570	△121,570
当期純利益	53,678	171,157
自己株式の取得	△32	—
当期変動額合計	△67,925	49,587
当期末残高	26,161,857	26,211,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61,632	17,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,962	93,451
当期変動額合計	78,962	93,451
当期末残高	17,330	110,781
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△320
当期変動額合計	—	△320
当期末残高	—	△320
為替換算調整勘定		
当期首残高	△28,404	△34,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,070	21,231
当期変動額合計	△6,070	21,231
当期末残高	△34,474	△13,243
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△90,036	△17,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,891	114,362
当期変動額合計	72,891	114,362
当期末残高	△17,144	97,217
純資産合計		
当期首残高	26,139,746	26,144,712
当期変動額		
剰余金の配当	△121,570	△121,570
当期純利益	53,678	171,157
自己株式の取得	△32	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,891	114,362
当期変動額合計	4,966	163,949
当期末残高	26,144,712	26,308,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,746	333,244
減価償却費	475,625	481,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215,336	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186,373	16,094
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,988	23,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,350	3,800
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,970	△238,717
受取利息及び受取配当金	△68,335	△60,639
支払利息	3,507	4,194
為替差損益 (△は益)	980	△40,251
固定資産売却損益 (△は益)	503	△13,065
固定資産除却損	6,872	4,554
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,128	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46,058
売上債権の増減額 (△は増加)	1,772,556	509,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,515	2,382,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	44,463	44,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,039,485	553,397
前受金の増減額 (△は減少)	△70,316	△1,621,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,247	80,333
その他の負債の増減額 (△は減少)	△130,506	△128,984
小計	764,290	2,287,288
利息及び配当金の受取額	68,766	61,123
利息の支払額	△3,439	△4,223
法人税等の支払額	△215,513	△25,540
法人税等の還付額	—	14,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,104	2,333,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606,000	△1,166,000
定期預金の払戻による収入	366,000	1,216,000
有価証券の取得による支出	—	△201,600
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,050
有形固定資産の取得による支出	△462,487	△281,341
有形固定資産の売却による収入	4,502	15,867
投資有価証券の取得による支出	△1,387	△1,051,336
投資有価証券の売却及び償還による収入	90,000	1,545,088
その他の収入	21,303	16,806
その他の支出	△297,096	△51,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,166	45,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△135,000	△132,501
自己株式の取得による支出	△32	—
リース債務の返済による支出	△17,460	△21,187
配当金の支払額	△121,570	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,063	△25,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,274	56,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△351,400	2,410,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,607,165	9,255,764
現金及び現金同等物の期末残高	9,255,764	11,665,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」の4つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,240	5,389,690	1,422,130	782,119	13,807,181	1,480,529	15,287,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,245	140,866	1,870	7,868	175,851	284,234	460,085
計	6,238,486	5,530,556	1,424,000	789,988	13,983,032	1,764,763	15,747,795
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△220,267	258,029	137,873	△180,242	△4,606	△16,359	△20,966
セグメント資産	5,653,922	8,744,303	1,650,148	1,083,793	17,132,168	2,043,035	19,175,204
その他の項目							
減価償却費	267,117	111,994	49,917	12,728	441,757	41,687	483,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,154	86,034	112,993	41,656	439,839	24,758	464,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を営んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,883,091	5,916,483	1,308,190	811,261	14,919,026	1,578,537	16,497,564
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,128	9,242	3,536	10,166	35,074	237,720	272,794
計	6,895,219	5,925,725	1,311,727	821,427	14,954,100	1,816,257	16,770,358
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	11,616	90,227	67,769	△136,056	33,557	10,716	44,273
セグメント資産	5,589,462	5,960,129	1,606,763	1,000,841	14,157,196	1,976,826	16,134,022
その他の項目							
減価償却費	263,875	115,119	60,107	16,506	455,609	31,065	486,674
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	166,720	72,948	63,006	4,198	306,873	30,010	336,883

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を営んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,983,032	14,954,100
「その他」の区分の売上高	1,764,763	1,816,257
セグメント間取引消去	△460,085	△272,794
連結財務諸表の売上高	15,287,710	16,497,564

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△4,606	33,557
「その他」の区分の利益	△16,359	10,716
セグメント間取引消去	20,513	16,294
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	△452	60,568

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,132,168	14,157,196
「その他」の区分の資産	2,043,035	1,976,826
全社資産（注）	13,986,720	15,974,216
その他の調整額	△207,689	△171,540
連結財務諸表の資産合計	32,954,235	31,936,698

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	441,757	455,609	41,687	31,065	△7,820	△5,384	475,625	481,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439,839	306,873	24,758	30,010	240,538	△608	705,136	336,275

（注）前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、会計システム及び一部の生産管理システムの更新にかかるソフトウェア等の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,334,339	4,933,942	5,019,428	15,287,710

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
13,043,845	162,209	1,981,823	73,876	25,956	15,287,710

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	5,213,501	住生活関連機器

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,880,582	5,026,834	5,590,147	16,497,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
13,963,781	1,747,692	763,921	17,004	5,163	16,497,564

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において「アジア」に含めて表示しておりました「中国」については、その金額が連結売上高の10%以上となりましたので、当連結会計年度より区分表示しております。また、前連結会計年度において区分表示しておりました「台湾」については、その金額が連結売上高の10%未満となりましたので、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。これにともない、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。なお、前連結会計年度において区分表示しておりました「台湾」の金額は1,569,351千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	5,582,449	住生活関連機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.47円	1,731.26円
1株当たり当期純利益金額	3.53円	11.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,144,712	26,308,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,144,712	26,308,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,196,266	15,196,266

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	53,678	171,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,678	171,157
期中平均株式数(株)	15,196,333	15,196,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,120,986	11,262,437
受取手形	274,130	317,564
売掛金	5,168,007	4,437,760
有価証券	52,291	351,781
商品及び製品	365,383	286,838
仕掛品	3,338,753	1,132,356
原材料及び貯蔵品	727,282	715,347
前渡金	58,584	56,540
前払費用	21,562	19,155
未収還付法人税等	6,020	—
繰延税金資産	391,504	271,790
未収入金	63,801	67,963
その他	17,025	9,165
貸倒引当金	△173	△98
流動資産合計	19,605,160	18,928,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,841,964	4,850,249
減価償却累計額	△3,601,841	△3,688,219
建物（純額）	1,240,122	1,162,030
構築物	515,214	527,537
減価償却累計額	△428,736	△437,268
構築物（純額）	86,478	90,268
機械及び装置	4,443,386	4,255,799
減価償却累計額	△3,948,082	△3,811,792
機械及び装置（純額）	495,304	444,006
車両運搬具	32,695	28,461
減価償却累計額	△29,422	△26,664
車両運搬具（純額）	3,273	1,796
工具、器具及び備品	2,874,369	2,870,014
減価償却累計額	△2,730,993	△2,744,507
工具、器具及び備品（純額）	143,376	125,506
土地	4,148,123	4,149,966
リース資産	91,514	101,738
減価償却累計額	△26,783	△43,429
リース資産（純額）	64,730	58,309
建設仮勘定	42,322	78,379
有形固定資産合計	6,223,731	6,110,264
無形固定資産		
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	27,855	19,805
ソフトウェア	40,614	237,013
その他	246,705	30,613
無形固定資産合計	324,989	297,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,457,281	3,031,640
関係会社株式	472,639	472,639
出資金	48,800	48,800
関係会社出資金	22,722	22,722
長期預金	1,100,000	1,100,000
従業員に対する長期貸付金	6,486	2,758
破産更生債権等	48	—
長期前払費用	8,036	3,877
繰延税金資産	363,941	330,098
その他	16,969	16,538
貸倒引当金	△7,033	△7,085
投資その他の資産合計	5,489,892	5,021,990
固定資産合計	12,038,613	11,429,501
資産合計	31,643,773	30,358,105
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,381,807	1,673,720
買掛金	1,008,185	1,085,857
1年内返済予定の長期借入金	125,000	115,004
リース債務	16,823	17,223
未払金	277,571	214,500
未払費用	369,087	286,050
未払消費税等	41,420	113,988
未払法人税等	—	11,883
前受金	1,697,140	101,270
預り金	111,284	113,618
賞与引当金	235,826	248,103
役員賞与引当金	4,000	4,000
受注損失引当金	366,847	128,129
設備関係支払手形	7,082	7,962
その他	88	539
流動負債合計	5,642,165	4,121,852
固定負債		
長期借入金	215,000	342,495
リース債務	51,143	44,001
退職給付引当金	372,797	399,278
役員退職慰労引当金	147,950	158,350
固定負債合計	786,891	944,125
負債合計	6,429,057	5,065,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	19,500,000	19,500,000
繰越利益剰余金	937,607	922,110
利益剰余金合計	21,098,182	21,082,685
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	25,197,079	25,181,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,637	110,865
繰延ヘッジ損益	—	△320
評価・換算差額等合計	17,637	110,545
純資産合計	25,214,716	25,292,127
負債純資産合計	31,643,773	30,358,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,929,946	14,305,507
売上原価		
製品期首たな卸高	430,081	365,383
当期製品製造原価	11,728,387	11,896,726
合計	12,158,469	12,262,109
製品期末たな卸高	365,383	286,838
製品売上原価	11,793,085	11,975,271
売上総利益	2,136,861	2,330,236
販売費及び一般管理費		
発送費	113,298	95,893
広告宣伝費	82,955	72,300
販売手数料	80,946	48,465
役員報酬	124,692	135,004
給料及び手当	533,471	566,475
旅費及び交通費	149,755	144,556
賞与引当金繰入額	49,403	58,174
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
退職給付費用	43,108	56,737
貸倒引当金繰入額	—	△75
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	10,400
減価償却費	68,884	117,028
研究開発費	316,452	429,251
支払手数料	246,311	227,009
その他	355,252	402,371
販売費及び一般管理費合計	2,178,733	2,367,592
営業損失 (△)	△41,872	△37,355
営業外収益		
受取利息	17,033	15,115
有価証券利息	29,305	24,295
受取配当金	27,870	24,248
為替差益	11,368	92,472
固定資産賃貸料	4,792	6,144
助成金収入	20,241	22,285
貸倒引当金戻入額	69,380	—
雑収入	24,098	34,336
営業外収益合計	204,092	218,898
営業外費用		
支払利息	3,142	3,922
固定資産除売却損	8,841	3,733
コミットメントフィー	10,934	5,073
雑損失	2,284	925
営業外費用合計	25,202	13,654
経常利益	137,017	167,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	205	13,053
投資有価証券売却益	—	46,058
収用補償金	—	16,096
特別利益合計	205	75,208
特別損失		
固定資産除却損	—	912
投資有価証券評価損	58,128	133
その他	—	100
特別損失合計	58,128	1,146
税引前当期純利益	79,094	241,949
法人税、住民税及び事業税	19,258	16,545
過年度法人税等	37,587	—
法人税等調整額	△18,091	119,331
法人税等合計	38,753	135,876
当期純利益	40,340	106,072

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金		
当期首残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,277	198,277
資本剰余金合計		
当期首残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,600	156,600
別途積立金		
当期首残高	19,500,000	19,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,500,000	19,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,018,838	937,607
当期変動額		
剰余金の配当	△121,570	△121,570
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	40,340	106,072
当期変動額合計	△81,230	△15,497
当期末残高	937,607	922,110
利益剰余金合計		
当期首残高	21,179,413	21,098,182
当期変動額		
剰余金の配当	△121,570	△121,570
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	40,340	106,072
当期変動額合計	△81,230	△15,497
当期末残高	21,098,182	21,082,685
自己株式		
当期首残高	△272,388	△272,421
当期変動額		
自己株式の取得	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	△272,421	△272,421
株主資本合計		
当期首残高	25,278,342	25,197,079
当期変動額		
剰余金の配当	△121,570	△121,570
当期純利益	40,340	106,072
自己株式の取得	△32	—
当期変動額合計	△81,263	△15,497
当期末残高	25,197,079	25,181,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△61,292	17,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,929	93,228
当期変動額合計	78,929	93,228
当期末残高	17,637	110,865
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△320
当期変動額合計	—	△320
当期末残高	—	△320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△61,292	17,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,929	92,907
当期変動額合計	78,929	92,907
当期末残高	17,637	110,545
純資産合計		
当期首残高	25,217,049	25,214,716
当期変動額		
剰余金の配当	△121,570	△121,570
当期純利益	40,340	106,072
自己株式の取得	△32	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,929	92,907
当期変動額合計	△2,333	77,410
当期末残高	25,214,716	25,292,127

6. その他

(1) 役員の異動

① その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 八代 隆二（現 日本発条株式会社常務執行役員購買本部長）

・退任予定取締役

取締役 山口 努

② 就任及び退任予定日

平成25年 6 月27日